

会計名 一般会計			子ども医療費助成事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	国保年金課	
3	1	4					担当係	医療係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	子育て支援として、子どもの健康保持と福祉の増進を図る。			主たる内容	15歳に達した日以後の最初の3月31日までの者の通院、18歳に達した日以後の最初の3月31日までの者の入院に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。			
	位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令 愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市子ども医療費支給条例							
		対象者	18歳年度末までの子の保護者		事業期間	昭和48年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・年平均受給者数 21,469人 ・支給総額 620,571,646円 うち、高校生等への支給額 1,910,536円 ・令和3年度に支給対象となる高校生等への通知 1,450件 ※高校生等への助成を開始		・年平均受給者数 21,315人 ・支給総額 723,617,997円 うち、高校生等への支給額 5,076,885円		・年平均受給者数 21,134人 ・支給総額 731,831,069円 うち、高校生等への支給額 3,914,072円		・年平均受給者数 21,384人 ・支給総額 766,489,000円 うち、高校生等への支給額 7,200,000円	
成果		・子育て支援として、子どもの健康保持と福祉の増進を図ることができた。 ・他医療費助成の受給資格を有する子どもには、切り替えを依頼し、県補助金の対象となる他の福祉医療制度の受給者とした。							
課題		・子ども医療に係る対象者は横ばいであるが、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
他市との比較検証	・中学校卒業までは、県内全ての市町村で入通院に係る医療費の助成を実施している。また、本市を含む県内48市町村においては、助成する対象者を拡大して実施している。 ・西三河9市においては、高浜市を除く8市が入院に係る医療費の助成対象者を拡大している。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①	620,720	723,618	731,831	777,470	合計	731,831,069円		
	財源	特定財源	123,044	156,293	157,054	185,815	扶助費	731,831,069円	
		一般財源	497,676	567,325	574,777	591,655			
	職員人件費②	3,360	2,271	4,442	4,516				
	総事業費（①+②）	624,080	725,889	736,273	781,986				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）				
	6年度以降の事業費見込		0						

会計名			子ども医療費助成事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		担当係	医療係
3	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	愛知県の補助対象事業であり、子育て支援の一環として、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減のための定着した制度となっている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	将来にわたり持続可能な制度とするため、今後の運用方法について検討が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次総合計画にも掲げられており、市民アンケートの中でも重要度の高い施策として捉えられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	高校卒業までの子どもを対象として医療費助成がなされており、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減に資している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・ 医療費の増大による生活への経済的負担の軽減のために必要な事業であり、今後も市民ニーズと福祉医療の充実、医療費負担のバランスを考慮した各種福祉医療制度の適正な運用に努めていく。					

会計名			未熟児養育医療給付事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	国保年金課
款	項	目					担当係	医療係
3	1	4						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	社会保障					
		施策の内容	福祉医療の推進					
	目的	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。			主たる内容	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めた者に対して、保険診療の入院自己負担分及び食事療養費標準負担額の給付を行う。		
	位置づけ							
	関連計画							
	根拠法令	母子保健法、刈谷市養育医療給付要綱						
	対象者	未熟児養育医療を受ける子の保護者		事業期間	平成25年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画
・年間申請者数 49人		・年間申請者数 48人		・年間申請者数 50人		・年間申請者数 50人		
・審査手数料 4,362円		・審査手数料 3,851円		・審査手数料 3,956円		・審査手数料 6,000円		
・支給総額 12,445,629円		・支給総額 10,339,907円		・支給総額 11,377,830円		・支給総額 13,307,000円		
成果		乳児の健康管理と健全な育成を図ることができた。						
課題		未熟児の状態により必要な処置が異なるため、年度により医療費の変動が大きい。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		年間申請者数（人）		49	48	50	50	50
指標								
他市との比較検証	平成25年度より権限委譲された、公費医療制度である。							
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		12,450	10,344	11,382	13,313	合計	11,381,786円
	財源	特定財源	9,986	7,724	8,238	10,924	役務費	3,956円
		一般財源	2,464	2,620	3,144	2,389	扶助費	11,377,830円
	職員人件費②		1,941	1,590	2,485	2,526		
	総事業費（①+②）		14,391	11,934	13,867	15,839		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称		
		4年度までの累積事業費		0		未熟児養育費負担金 未熟児養育医療給付費負担金 （国、県）		
6年度以降の事業費見込		0						

会計名			未熟児養育医療給付事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		担当係	医療係
3	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	平成25年度に県から市へ移譲された事務であり、未熟児の養育に必要な医療費負担の軽減のために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	負担金の徴収は子ども医療費支給金を充当することにより、保護者の手続きを最小限にすることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	平成25年度に県から市へ移譲された事務であるため、市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	未熟児の養育に必要な医療費負担の軽減に資している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・未熟児の健康な養育を図るとともに、医療費の増大による生活への経済的負担の軽減のために必要な事業であるため、今後も適正な運用に努めていく。					

会計名			国民年金制度推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	国民年金係		
3	1	5								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民年金の普及啓発							
	目的	すべての市民が将来の確かな安心を築くため、国民年金制度の推進を図る。			主たる内容	国民年金制度の啓発、納付等の勧奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	国民年金法							
		対象者	市民		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（知っ得！ねんきん豆知識） ・「ねんきんネット」を活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（知っ得！ねんきん豆知識） ・「ねんきんネット」を活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（知っ得！ねんきん豆知識、年金情報プラスワン） ・「ねんきんネット」を活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（年金情報プラスワン） ・「ねんきんネット」を活用した年金相談		
成果		国民年金の制度を周知するため、国及び日本年金機構との連携を密にして情報収集を行い、制度に関する相談等に対応することができた。また、市の広報紙には目を引く見出しやわかりやすい内容の表記に心がけ、ワンポイント情報を毎月掲載することができた。令和4年度は、より目を引きやすくするため、タイトルやデザインの変更を行った。								
課題		度重なる法改正や経過措置により国民年金制度が複雑化しているため、市民への情報提供の方法や職員の制度理解が課題である。また、窓口説明用として国から配布されたパンフレットの活用や、市独自で作成した窓口用の案内文の更新により、市民がわかりやすい説明に努める必要がある。								
D 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	年間相談件数（件）			14,216	13,960	14,285	14,500	14,500	
	指標									
他市との比較検証	近隣各市においても、「ねんきんネット」はじめ、パンフレット、広報紙、ホームページを活用した情報提供やイベント時における啓発活動を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		5,660	5,738	5,782	7,131	合計	5,781,782 円		
	財源	特定財源	5,660	5,738	5,782	7,131	需用費	580,982 円		
		一般財源	0	0	0	0	委託料	2,758,800 円		
	職員人件費 ②		13,850	11,962	12,348	16,457	使用料及び賃借料	2,442,000 円		
	総事業費（①+②）		19,510	17,700	18,130	23,588				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		基礎年金等事務委託金（国）						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			国民年金制度推進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		担当係	国民年金係
3	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市町村長の法定受託事務として、市民の福祉増進を図ることを基本とし、国が本来果たすべき役割を市民に身近な地方公共団体が処理することで、自主性、自立性を発揮している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	市町村の法定受託事務及び、国民年金事務に係る市町村との協力連携事務に対し、国民年金等事務取扱交付金が支給される。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市民である被保険者への一層のサービス向上を目的に、国と協力・連携して事務を実施する。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	度重なる法改正により複雑になった年金制度について、わかりやすい情報提供と相談対応の充実により、市民サービスの向上に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
全市民が適切な年金制度に加入することで、将来無年金者を出さないよう、市民へのわかりやすい情報提供及び啓発を行うことや、国及び日本年金機構との連携を密にすることで、国民年金制度の推進に努め、市民サービス向上を図る。					

会計名			国民健康保険会計繰出事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	国民健康保険係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	国民健康保険制度の基盤を強化する。				主たる内容	低所得者等の国民健康保険税を軽減したことに対する公費負担分や国民健康保険事務の執行に要する経費等を、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出す。		
							※令和4年度より未就学児に係る国民健康保険税均等割額の軽減を実施。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	国民健康保険法						
		対象者	刈谷市国民健康保険加入者			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
・保険基盤安定分 412,576,937円 ・職員給与費等分 121,537,018円 ・出産育児一時金分 20,687,999円 ・財政安定化支援事業分 36,220,000円 ・その他分 247,895,144円		・保険基盤安定分 420,185,317円 ・職員給与費等分 103,532,557円 ・出産育児一時金分 24,909,333円 ・財政安定化支援事業分 35,917,000円 ・その他分 242,246,275円		・保険基盤安定等分 428,344,905円 ・職員給与費等分 115,143,445円 ・出産育児一時金分 23,741,332円 ・財政安定化支援事業分 35,689,000円 ・その他分 244,957,071円		・保険基盤安定等分 429,954,000円 ・職員給与費等分 120,944,000円 ・出産育児一時金分 31,334,000円 ・財政安定化支援事業分 34,090,000円 ・その他分 324,000,000円			
成果		必要な経費を繰り出し、国民健康保険を適正に運営することができた。							
課題		法定外の繰出金について、国民健康保険の財政状況や医療費の動向、近隣市のバランス等を考慮するとともに、県の国民健康保険運営方針に沿って、適正な繰出額を判断していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		<令和4年度被保険者1人当たり繰出金> 刈谷市 36,115円 岡崎市 36,406円 碧南市 50,150円 豊田市 44,548円 安城市 34,685円 西尾市 32,583円 知立市 35,466円 高浜市 35,933円							
C 事業コスト		単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①	838,917	826,790	847,876	0	合計	847,875,753 円		
	財源	特定財源	309,433	315,139	321,259	0	繰出金	847,875,753 円	
		一般財源	529,484	511,651	526,617	0			
	職員人件費 ②	149	151	151	153				
	総事業費（①+②）	839,066	826,941	848,027	153				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		保険基盤安定負担金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			後期高齢者医療会計繰出事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	国保年金課	
3	1	4					担当係	医療係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	後期高齢者医療制度の基盤を強化する。			主たる内容	低所得者等の後期高齢者医療保険料を軽減したことに対する公費負担分や、後期高齢者医療制度の執行に要する経費等を、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出す。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例						
		対象者	75歳以上の市民			事業期間	平成20年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・繰出金額 204,202,715円		・繰出金額 211,716,289円		・繰出金額 227,713,395円		・繰出金額 250,104,000円	
成果		必要な経費を繰り出し、後期高齢者医療制度を適正に運営することができた。							
課題		高齢者の増加により保険基盤安定負担金の市負担分の増加が見込まれる。							
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
他市との比較検証	愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		204,203	211,716	227,713	250,104	合計	227,713,395円	
	財源	特定財源	149,111	154,328	166,290	182,481	繰出金	227,713,395円	
		一般財源	55,092	57,388	61,423	67,623			
	職員人件費 ②		373	379	376	383			
	総事業費（①+②）		204,576	212,095	228,089	250,487			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		保険基盤安定負担金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		後期高齢者医療事務事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	国保年金課		
款	項					目	担当係	医療係	
3	1					4			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	後期高齢者医療制度の運営に係る事務経費を支出する。		
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	後期高齢者医療事務の適正な運営を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例						
		対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員の雇用 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 特定健診システムデータ管理委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員の雇用 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 特定健診システムデータ管理委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員の雇用 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 特定健診システムデータ管理委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員の雇用 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 特定健診システムデータ管理委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 	
成果		後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営ができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。							
C 事業コスト		単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①	1,025,051	1,035,317	1,118,509	1,178,277	合計	1,118,509,464円		
	財源	特定財源	1,491	1,512	7,147	1,914	報酬	4,068,456円	
		一般財源	1,023,560	1,033,805	1,111,362	1,176,363	職員手当等	806,786円	
	職員人件費②	1,867	1,893	1,882	1,531	旅費	102,140円		
	総事業費（①+②）	1,026,918	1,037,210	1,120,391	1,179,808	需用費	125,356円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		後期高齢者医療健康診査事業 後期高齢者医療制度特別対策補助金					
6年度以降の事業費見込		0							
						役務費	13,916,604円		
						委託料	1,643,180円		
						負担金、補助及び交付金	1,097,846,942円		

会計名			後期高齢者医療システム管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	後期高齢者医療事務の適正な運営を図る。				主たる内容	後期高齢者医療システムの保守管理委託料及びシステム借上料。			
		位置づけ	根拠法令							
	関連計画									
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例								
	対象者	75歳以上の市民			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
・システム保守管理委託料 7,818,360円 ・システム機器一式賃借料 1,919,280円		・システム保守管理委託料 7,818,360円 ・システム機器一式賃借料 1,919,280円		・システム保守管理委託料 7,818,360円 ・システム機器一式賃借料 1,919,280円		・システム保守管理委託料 7,819,000円 ・システム機器一式賃借料 1,920,000円				
成果		後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営ができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,738	9,738	9,738	9,739	合計	9,737,640 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,818,360 円		
		一般財源	9,738	9,738	9,738	9,739	使用料及び賃借料	1,919,280 円		
	職員人件費 ②		933	454	452	459				
	総事業費（①+②）		10,671	10,192	10,190	10,198				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		—				
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			医療券審査事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	国保年金課		
3	1	4					担当係	医療係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	福祉医療の推進							
	目的	福祉医療費を適正に助成する。			主たる内容	愛知県国民健康保険団体連合会に委託して行う福祉医療費に係る診療報酬明細書（レセプト）の審査手数料。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	福祉医療の受給者			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
・年間審査手数料 13,511,091円		・年間審査手数料 14,740,935円		・年間審査手数料 15,372,357円		(福祉医療事務事業へ)				
成果		福祉医療費助成の適正な運営を図ることができた。								
課題		受給件数の増加に伴い、診療報酬明細書点検事務経費についても増加傾向である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		県内の他市町村も同手順、同単価にて、愛知県国民健康保険団体連合会へ委託をして審査している。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (決算)	5年度 (予算)	4年度 事業費内訳		
	事業費 ①		13,511	14,741	15,372	0	合計	15,372,357 円		
	財源	特定財源	3,912	4,250	4,426	0	役務費	15,372,357 円		
		一般財源	9,599	10,491	10,946	0				
	職員人件費 ②		896	908	904	0				
	総事業費 (①+②)		14,407	15,649	16,276	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）				
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			後期高齢者福祉医療費給付金事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	医療係	
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	後期高齢者の健康保持及び福祉の増進を図る。	主たる内容	後期高齢者医療の被保険者のうち、一部負担金の支払いが困難な高齢者に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市後期高齢者医療費支給要綱						
		対象者	75歳以上で福祉医療を受給する市民	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・年平均受給者数 2,292人 ・支給総額 246,011,397円		・年平均受給者数 2,294人 ・支給総額 243,672,523円		・年平均受給者数 2,273人 ・支給総額 243,272,073円		・年平均受給者数 2,320人 ・支給総額 283,217,000円	
成果		後期高齢者の健康保持と福祉の増進を図ることができた。							
課題		後期高齢者の増加による対象者の増加、医療の高度化による医療費の伸びが見込まれるため、より適正で効果的な制度への見直し検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合		84.9	—	88.5	89.0	89.0	
指標									
他市との比較検証		ひとり暮らし高齢者に対する助成は平成20年度より県の補助対象外となったが、刈谷市では従来どおりの助成を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		246,011	243,673	243,272	283,217	合計	243,272,073円	
	財源	特定財源	106,755	105,098	104,416	132,686	扶助費	243,272,073円	
		一般財源	139,256	138,575	138,856	150,531			
	職員人件費②		2,986	3,180	3,313	3,368			
	総事業費（①+②）		248,997	246,853	246,585	286,585			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			心身障害者医療費助成事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	国保年金課	
3	1	4					担当係	医療係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				主たる内容	心身障害者に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。	
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	心身障害者の健康保持及び福祉の増進を図る。				主たる内容	心身障害者に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領、刈谷市中心身障害者医療費支給条例						
		対象者	心身障害者医療費助成受給者		事業期間	昭和48年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・年平均受給者 1,505人 ・支給総額 230,398,500円		・年平均受給者 1,543人 ・支給総額 254,373,497円		・年平均受給者 1,566人 ・支給総額 256,648,798円		・年平均受給者 1,620人 ・支給総額 260,555,000円	
成果		心身障害者の健康保持と福祉の増進を図ることができた。							
課題		心身障害者医療に係る対象者は増加傾向であるとともに、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合			84.9	—	88.5	89.0	89.0
指標									
他市との比較検証		県内54市町村のうち、3市町が知的障害者や特定疾患を対象に愛知県の基準より拡大して助成、2市町は所得制限を設けて助成している。刈谷市を含む西三河9市は県と同基準での助成である。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		230,399	254,373	256,649	260,555	合計	256,648,798円	
	財源	特定財源	93,245	105,187	109,648	130,277	扶助費	256,648,798円	
		一般財源	137,154	149,186	147,001	130,278			
	職員人件費②		2,240	2,271	2,786	2,832			
	総事業費（①+②）		232,639	256,644	259,435	263,387			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			精神障害者医療費助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	福祉医療の推進							
	目的	精神障害者の健康保持及び福祉の増進を図る。		主たる内容	精神障害者に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。					
	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画								
	根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市精神障害者医療費支給条例								
	対象者	精神障害者医療費助成受給者		事業期間	昭和55年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・年平均受給者数 2,255人 ・支給総額 128,015,419円		・年平均受給者数 2,319人 ・支給総額 138,457,761円		・年平均受給者数 2,417人 ・支給総額 140,983,550円		・年平均受給者数 2,468人 ・支給総額 147,014,000円		
成果		精神障害者の健康保持と福祉の増進を図ることができた。								
課題		精神障害者医療に係る対象者は増加傾向であるとともに、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。								
指標名称（単位）			実績値		目標値					
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
成果指標		安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合		84.9	—	88.5	89.0	89.0		
指標										
他市との比較検証		県内54市町村すべてが、愛知県の基準より拡大して助成しているが、その拡大内容は様々である。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		128,015	138,458	140,984	147,014	合計	140,983,550円		
	財源	特定財源	23,166	26,230	27,340	32,196	扶助費	140,983,550円		
		一般財源	104,849	112,228	113,644	114,818				
	職員人件費②		2,240	2,271	2,409	2,449				
	総事業費（①+②）		130,255	140,729	143,393	149,463				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			母子家庭等医療費助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	福祉医療の推進							
	目的	母子家庭等の健康保持及び福祉の増進を図る。			主たる内容	母子家庭等に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市母子家庭等医療費支給条例						
		対象者	母子家庭等医療費助成受給者			事業期間	昭和53年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・年平均受給者数 1,691人 ・支給総額 63,901,192円		・年平均受給者数 1,688人 ・支給総額 66,283,560円		・年平均受給者数 1,672人 ・支給総額 67,757,574円		・年平均受給者数 1,726人 ・支給総額 68,081,000円		
成果		母子家庭等の健康保持と福祉の増進を図ることができた。								
課題		母子家庭等医療に係る対象者は横ばいであるが、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合			84.9	—	88.5	89.0	89.0	
指標										
他市との比較検証		県内54市町村のうち2町村が所得制限を設けていない。西三河9市を含む残りの52市町村は県と同基準での助成である。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		63,901	66,284	67,758	68,039	合計	67,757,574 円		
	財源	特定財源	30,602	30,722	33,464	34,019	扶助費	67,757,574 円		
		一般財源	33,299	35,562	34,294	34,020				
	職員人件費 ②		2,986	2,271	2,409	2,449				
	総事業費（①+②）		66,887	68,555	70,167	70,488				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）						
6年度以降の事業費見込		0								